

## &lt;書評&gt;

武井哲郎・矢野良晃・橋本あかね編著・今川将征・櫻木晴日・三科元明・竹中烈・宋美蘭著  
『不登校の子どもとフリースクール 持続可能な居場所づくりのために』  
晃洋書房 2022年10月

石井山竜平（東北大学）

私が住む宮城は、不登校発生率が全国でも突出していることがデータとして顕わになって久しい。そしてこの十年強を振り返ると、そうした存在に向き合うための居場所やフリースクールが、続々と立ち上がってきている。この背景には、東日本大震災の復興支援文脈の資金の存在が大きい。そこに、教育機会確保法の成立などの後押しもあり、フリースクールの認知は少なからず広がっているのだが、創られた学びの場や居場所をいかに持続しないしは発展させていくか、をめぐっては、震災から10年とされた復興期間を越えた今、財政的な先行きが見通せず、極めて厳しい状況にある。

そうした私たちにとって、本書に展開された情報と整理は、あまりにもタイムリーな発信でもあり、かつ極めて有用な内容であった。

本書の幹は、関西に根を張る三つのフリースクール（ふぉーらいふ（神戸市垂水区、1997年発足）、みなも（大阪市北区、2004年発足）、ここ（大阪府吹田市ほか、2008年発足））の経営のあゆみからの経験知である。

三つの中では最も早く発足している「ふぉーらいふ」（第1章第1節、矢野良晃）は、創設者の自宅を開放しての開所後、子どもたちがやりたいことを叶えるプログラムを創造するために各種助成金の調達の努力が重ねられ、加えて、より困難な背景を持つ子どもを受け入れることができる条件の模索がなされるのだが、目指したい「柔軟な対応」には経営的「限界」があることが自覚されていく。かつ、「競合他社」の出現をうけ、組織存続の危機に陥る中、組織基盤強化にむけて第三者による支援を受け入れ、「数字や現実と向き合い」組織基盤を立て直し、現在に至るといふ。

このように「ふぉーらいふ」では、プロセスで試行錯誤された様々な事業を経営的自立のために削ぐ、という判断があったのに対して、「みなも」（第1章第2節、今川将征・櫻木晴日）の場合、本体事業の経営の困難を契機に、事業の「多角化」が企図されている。この判断は、単に経営的自立のためではなく、フリースクール立ち上げ当初に目指していた場の質（学校よりも「自由な場」）と、実際にこのフリースクールに来る子どもたちが求めている環境の質に、ある種のずれ（「学校的なもの」への忌避感の減少）があることを感じてのことでもあるという。

「ここ」（第1章第3節、三科元明）は、そもそもは収益を考えないボランティア組織とし

て立ちあげられた団体であったが、そこから、有償スタッフを雇用して運営される事業体に組織を変革することが目指される中、外部のアドバイザーを得て、「事業の一本化と会費制度の変更」、「広告費を支出してのスタッフ募集」、「外部への発信」等の経営改革が取り組まれた。そのことで生徒数が拡大し、拠点が拡充されての現在に至っているという。

そうした三団体の関係者によって、「団体を知ってもらう方法」、「マッチング」、「通いたいと思える場づくり」、「保護者のニーズへの対応」といった、実際の事業展開の具体が論じられていく（第2章）。

こうしたフリースクール経営をいかに整理することがその本質の理解につながるのか、その理論化の試みが、本書後半には展開されている。第3章（武井哲郎）では、フリースクールが抱える困難の本質が、めざすべき「包摂性・民主性」と経営との間のジレンマとして押さえられ、それをどう越えるかが論じられている。第4章（橋本あかね）では、第一義的には親こそが大きな経済的負担を背負っている、その実態把握とともに、「親の会」をめぐるの当事者の語りをもとに、そうした親と職員との信頼関係はいかなる関係のなかで育まれるのかが論じられている。第5章（竹中烈）では、NPO法人「越谷らるご」をケースに、そこでは資金調達をめぐるどれほどの、そしてどのような質の苦労を重ねて今日に至っているのかが、整理され、論じられている。

一文一文が非常に丁寧かつ明瞭な論述で、大変分かりやすいことに加え、かつ、全体として、とてもよく練られた構成であり、それぞれの章がきちんとかみ合っ全体が構築されていることにも感心させられた。だからこそ感じたことなのだが、いわゆるフリースクールの経営論としては、この5章までで完結した内容が達成されているように思われるところに、あえて、第6章（宋美蘭）で「北海道自由が丘学園」の展開を加えて紹介されているところに、本書の執筆者たちの状況認識、問題意識、ないしは今後の研究の方向性が示されているように、勝手ながら読んだ次第である。

この「北海道自由が丘学園」の展開は、1986年に発足する「新しい教育・学校を目指す研究会」から始まり、途上では主として不登校の子どもたちを受け入れるスクールを運営しながらも、2023年度には、夕張郡長沼町に「まおい学びのさと小学校」を創設するに至っている。この学校は、フリースクールでも、不登校特例校でもない。民的に創設された「学校法人」立の、いわゆる一条校である。すなわち、この学校づくり運動は、不登校の子どもたちにターゲットを絞って展開されたものではなかった。通常の公教育システムが様々な欠陥を孕んでいながらも、それが修正されきれないでいる状況下において、そこに具体的な選択肢を用意することで、公教育システムを刺激することを目指した実践であった。こうした「新しい学校」が、フリースクール経営の経験蓄積の先にいま、学校統廃合でいったんは学校を失った地域に着芽し、根を張ろうとしているという。

フリースクールの経営は、その自立を成り立たせるだけでも極めて難易度の高い営みである。そこでは、あれもこれもやろうとは思わず、経営が成り立つ落としどころをいかに

探って割り切るか、という見定めが重要である、とのメッセージを、ひしひしと感じながら5章までを読み進めた。しかし、本書の執筆陣はおそらく、フリースクールがいわば「隙間」の事業化にとどまるものではなく、公教育を創り直す、その可能性をあきらめていないように思われた。だからこそ、本書の先に、こうした展望論につながる実践と研究のさらなる展開を期待したい。